

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を隨時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及びガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	8, 15	771, 613	878, 705
営業債権及びその他の債権	6, 8, 13, 15	1, 730, 426	1, 797, 818
その他の金融資産	8	125, 913	108, 391
棚卸資産	7, 15	1, 227, 393	1, 203, 659
その他の流動資産		213, 408	207, 998
流動資産合計		4, 068, 756	4, 196, 573
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	4, 9, 15	299, 378	353, 080
その他の投資	8, 15	623, 951	835, 601
営業債権及びその他の債権	6, 8, 13	42, 598	51, 554
その他の金融資産	8	49, 625	68, 398
有形固定資産	10, 13, 15	1, 004, 064	1, 139, 178
無形資産	11	184, 001	275, 042
投資不動産	12	17, 303	17, 007
繰延税金資産	24	36, 835	49, 823
その他の非流動資産		50, 549	73, 733
非流動資産合計		2, 308, 308	2, 863, 420
資産合計	4	6, 377, 064	7, 059, 994

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8, 13, 14	1, 636, 877	1, 643, 777
社債及び借入金	8, 15	746, 668	626, 510
その他の金融負債	8	24, 146	26, 928
未払法人税等		49, 129	57, 108
引当金	16	8, 080	8, 271
その他の流動負債		211, 873	233, 012
流動負債合計		2, 676, 775	2, 595, 607
非流動負債			
社債及び借入金	8, 15	1, 275, 032	1, 361, 558
営業債務及びその他の債務	8, 13, 14	97, 642	111, 982
その他の金融負債	8	8, 214	9, 255
退職給付に係る負債	17	46, 152	42, 052
引当金	16	57, 586	75, 804
繰延税金負債	24	121, 068	202, 353
その他の非流動負債		26, 061	41, 270
非流動負債合計		1, 631, 759	1, 844, 276
負債合計		4, 308, 535	4, 439, 884
資本			
資本金	19	64, 936	64, 936
資本剰余金	18, 19	43, 812	43, 119
自己株式	18, 19	△3, 750	△3, 774
その他の資本の構成要素		282, 714	542, 830
利益剰余金	19	1, 526, 615	1, 820, 019
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 914, 327	2, 467, 130
非支配持分		154, 201	152, 979
資本合計		2, 068, 529	2, 620, 110
負債及び資本合計		6, 377, 064	7, 059, 994

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
収益			
商品販売に係る収益		9,658,202	9,976,194
サービス及びその他の販売に係る収益		190,358	212,785
収益合計	4,20	9,848,560	10,188,980
原価		△8,879,714	△9,136,605
売上総利益	4	968,846	1,052,374
販売費及び一般管理費	21	△532,724	△583,702
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		674	3,311
固定資産減損損失	4,10,11	△15,932	△9,651
その他	22	△32,111	△20,743
その他の収益・費用合計		△47,368	△27,082
営業活動に係る利益		388,753	441,589
金融収益及び金融費用			
受取利息	23	22,866	32,233
支払利息	23	△46,930	△60,890
受取配当金	8,23	25,365	24,484
その他	23	△134	6,372
金融収益及び金融費用合計		1,166	2,200
持分法による投資損益	4,9	37,205	25,849
税引前利益		427,126	469,639
法人所得税費用	4,24	△112,385	△129,389
当期利益		314,741	340,249
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	284,155	331,444
非支配持分		30,585	8,805
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり当期利益（円）	26,31	807.58	941.94
希薄化後1株当たり当期利益（円）	26,31	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益		314,741	340,249
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	17,25	1,550	14,643
FVTOCIの金融資産	8,25	1,801	166,131
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,25	△1,946	658
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,25	15,933	5,378
在外営業活動体の換算差額	25	55,528	121,230
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,25	12,203	6,858
税引後その他の包括利益	25	85,071	314,901
当期包括利益		399,813	655,151
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		355,478	634,387
非支配持分		44,334	20,764

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
当期首残高		64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444
当期利益					1,407	287			1,407
その他の包括利益							15,051		15,051
確定給付制度の再測定									287
FVTOCIの金融資産									
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
在外営業活動体の換算差額								54,576	54,576
当期包括利益		—	—	—	1,407	287	15,051	54,576	71,322
配当金	19								
自己株式の取得及び処分等	18,19		55	18					
非支配持分の取得及び処分	28		△112,290						
利益剰余金への振替					△1,407	△4,645			△6,052
その他									
所有者との取引額合計		—	△112,235	18	△1,407	△4,645	—	—	△6,052
当期末残高		64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
当期利益		284,155	284,155	30,585	314,741
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			1,407	101	1,508
FVTOCIの金融資産			287	△389	△102
キャッシュ・フロー・ヘッジ			15,051	3,889	18,940
在外営業活動体の換算差額			54,576	10,148	64,725
当期包括利益		284,155	355,478	44,334	399,813
配当金	19	△65,485	△65,485	△20,831	△86,316
自己株式の取得及び処分等	18,19		73		73
非支配持分の取得及び処分	28		△112,290	△76,854	△189,144
利益剰余金への振替		6,052	—		—
その他		1,539	1,539	△295	1,243
所有者との取引額合計		△57,893	△176,162	△97,981	△274,143
当期末残高		1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
当期首残高		64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714
当期利益					14,499	166,778	4,210		14,499 166,778 4,210 117,454 117,454
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定									
FVTOCIの金融資産									
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
在外営業活動体の換算差額									
当期包括利益		—	—	—	14,499	166,778	4,210	117,454	302,943
配当金	19								
自己株式の取得及び処分等	18,19		96	△23					
非支配持分の取得及び処分	28		△785						
利益剰余金への振替			△4		△14,499	△28,327			△42,827
その他									
所有者との取引額合計		—	△693	△23	△14,499	△28,327	—	—	△42,827
当期末残高		64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
当期利益		331,444	331,444	8,805	340,249
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			14,499	132	14,632
FVTOCIの金融資産			166,778	22	166,801
キャッシュ・フロー・ヘッジ			4,210	△52	4,157
在外営業活動体の換算差額			117,454	11,855	129,309
当期包括利益		331,444	634,387	20,764	655,151
配当金	19	△81,331	△81,331	△19,053	△100,384
自己株式の取得及び処分等	18,19		73		73
非支配持分の取得及び処分	28		△785	△1,014	△1,800
利益剰余金への振替		42,827	—		—
その他		464	460	△1,918	△1,458
所有者との取引額合計		△38,040	△81,584	△21,986	△103,570
当期末残高		1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		427,126	469,639
減価償却費及び償却費		128,984	140,172
固定資産減損損失		15,932	9,651
金融収益及び金融費用		△1,166	△2,200
持分法による投資損益（△は益）		△37,205	△25,849
固定資産処分損益（△は益）		△674	△3,311
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		128,925	8,176
棚卸資産の増減額（△は増加）		△3,854	120,548
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△131,732	△126,481
その他		△1,208	49,071
小計		525,126	639,416
利息の受取額		21,886	31,272
配当金の受取額		57,840	66,649
利息の支払額		△45,331	△59,967
法人所得税の支払額		△115,230	△135,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,290	542,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（△は増加）		8,650	4,775
有形固定資産の取得による支出		△160,980	△175,031
有形固定資産の売却による収入		17,171	25,802
無形資産の取得による支出		△19,865	△23,864
無形資産の売却による収入		97	604
投資不動産の取得による支出		△104	△407
投資不動産の売却による収入		—	114
投資の取得による支出		△21,099	△34,068
投資の売却等による収入		24,244	57,446
子会社の取得による収支（△は支出）	27	△4,562	△94,344
子会社の売却による収支（△は支出）	27	7,035	7,523
貸付けによる支出		△9,061	△17,793
貸付金の回収による収入		9,460	23,890
補助金による収入		12,056	6,021
その他		△2,960	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー		△139,918	△219,586

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	27	△11,032	△219,335
長期借入れによる収入	27	262,783	236,806
長期借入金の返済による支出	27	△167,057	△111,768
社債の発行による収入	27	15,000	40,000
社債の償還による支出	27	—	△70,706
自己株式の取得による支出		△20	△55
配当金の支払額	19	△65,485	△81,331
非支配持分株主への配当金の支払額		△20,831	△19,053
非支配持分株主からの払込みによる収入		1,137	780
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	28	△190,576	△4,124
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		156	14
その他	13,27	△30,745	△34,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		△206,671	△263,253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		97,699	59,285
現金及び現金同等物の期首残高		653,013	771,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,899	47,806
現金及び現金同等物の期末残高	27	771,613	878,705

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2024年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を發揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

（1）連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、2024年6月21日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

（2）測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要性がある会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

（4）重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針を適用する際の判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3（1）—連結の基礎
- ・注記3（16）—収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記10—有形固定資産
- ・注記11—無形資産

（5）会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループが支配している会社を、子会社として連結しております。ある会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポートナーまたは権利を有し、かつ、当該会社に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該会社を支配していると判断しております。

子会社の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

当社グループ内の債権債務残高、取引高及び未実現損益は相殺消去しております。

子会社に対する持分の変動のうち支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

子会社に対する支配を喪失した場合は、当該子会社の資産、負債、非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配喪失に係る利得または損失は、純損益として認識しております。支配喪失後における残存持分は、支配喪失日の公正価値で測定しております。

②企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。

非支配持分は、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定しており、企業結合ごとに選択しております。

移転対価及び被取得企業の非支配持分の合計金額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合はその金額をのれんとして認識し、下回る場合はその金額を純損益として認識しております。

なお、取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

③関連会社及び共同支配企業

当社グループが財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているが支配していない会社を、関連会社として持分法を適用しております。重要な影響力は、財務及び経営方針決定に参加する支配に該当しないパワーであり、ある会社の議決権の20%以上50%以下を保有する場合等に、当社グループは当該会社に対して重要な影響力を有していると判断しております。また、当社グループを含む複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基づいており、かつ、当社グループが純資産に対する権利を有している会社を、共同支配企業として持分法を適用しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表を調整しております。

また、重要な未実現損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。

(2) 外貨換算

①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済によって生じる換算差額は、純損益として認識しております。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値を測定した日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の換算差額について、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分もその他の包括利益として認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分も純損益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により表示通貨に換算し、収益及び費用は為替相場の著しい変動のない限り期中平均相場により表示通貨に換算しております。当該換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しております。在外営業活動体を処分する場合、その他の資本の構成要素として認識してきた当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積売却コストを控除した額であります。

棚卸資産の取得原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法に基づいて算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として移動平均法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、継続的使用よりも売却取引により帳簿価額を回収する場合、かつ、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い金額で測定しております。なお、売却目的で保有する資産は、減価償却または償却を行っておりません。

(6) 金融商品

①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）に分類しております。

当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(a) 債却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産は、債却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び利息の支払によるキャッシュ・フローのみが特定の日に生じること

債却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく債却原価で測定しております。

(b) FVTOCIの金融資産

主に投資先との取引関係・協業関係の維持・強化を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCIの金融資産に分類しております。

FVTOCIの金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

(c) FVTPLの金融資産

FVTOCIの金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定しない金融資産はFVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

②非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。貸付金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には12か月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。当社グループは、期日経過が30日を超えない、または内部の信用格付を基に投資適格に相当する取引先に対する債権等について、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、内部の信用格付における評価が撤退勧告または期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しております。信用リスクに相関関係のある将来の見通しを含む、当初認識以降において信用リスクの著しい増大を示す、すべての合理的、かつ、裏付け可能な情報を考慮し、当初認識日における金融商品の債務不履行リスクと期末日の債務不履行リスクを比較した上で、個別に重要な金融資産は、個別に予想信用損失を評価し、個別に重要ではない金融資産は、集合的に予想信用損失を評価し、損失評価引当金を計上しております。

信用減損金融資産に該当しているかは、債務者の重大な財政状態の悪化、利息または元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。

合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

③非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融負債に分類した上で、公正価値からその発生に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

当該金融負債は、契約上の義務が履行された場合、債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ及び商品先物・先渡等のデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは、公正価値で当初認識し、関連する取引コストは発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

ただし、ヘッジ会計の適格要件を満たす場合には、次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失は、純損益として認識しております。また、ヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識し、非有効な部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える連結会計年度において、その他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産または非金融負債の認識を生じさせる場合には、その他の包括利益として認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替っております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはヘッジ会計を中止して、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする手段である借入金等の非デリバティブ金融負債は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の処理をしております。その他の包括利益として認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

⑤金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用並びに意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得・建設等に直接起因する借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2-60年

機械装置及び運搬具 2-40年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは、当初認識後、償却を行わず取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

②のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれん以外の無形資産は、主として見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

営業権 9-18年

ソフトウェア 2-15年

のれん以外の無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入またはキャピタル・ゲインもしくはその両方を得ることを目的として保有しております。

投資不動産は、取得に直接関連するコスト及び資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

投資不動産は、見積耐用年数（10-47年）にわたり定額法で減価償却を行っております。

投資不動産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約がリースであるか否か、契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質により判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでおります。

①借手側

リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用権資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識しております。その後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識しております。ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

②貸手側

リース取引のうち、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

(a) ファイナンス・リース

リース開始日に、ファイナンス・リースに基づいて所有している資産を連結財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として計上しております。金融収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の利益率を反映する方法により認識しております。

(b) オペレーティング・リース

リースの対象となっている原資産を連結財政状態計算書に計上し、保有している同様の資産と整合的な方法で減価償却を行っております。受取リース料は、他の規則的な方法がリース資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に示す場合を除きリース期間にわたり定額法により認識しております。

(11) 非金融資産の減損

非金融資産のうち有形固定資産、のれん以外の無形資産、投資不動産及び使用権資産について、減損の兆候の有無を期末日に検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額を見積もっております。のれんについては毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、帳簿価額と回収可能価額を比較しております。回収可能価額は、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいづれか高い金額で測定しております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額より高い場合は、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

また、過去において認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に検討しております。当該兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額を見積もっております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額より低い場合は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない範囲で、減損損失を戻入しております。ただし、のれんについて認識した減損損失は、以後の連結会計年度において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を单一の資産として減損テストを実施しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値で引当金を測定しております。

(13) 従業員給付

①確定給付制度

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値を制度ごとに差し引いた金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しております。割引率は、確定給付債務の期間及び通貨と整合する期末時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

②確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

③短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。過去の勤務の結果として支払うべき現在の法的債務または推定的債務が存在しており、かつ、信頼性のある金額を見積もることができる場合に、その見積額を負債として計上しております。

(14) 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない経営幹部を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用は、付与日における当社株式の公正価値を参考して測定しております。

(15) 資本

①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、当該発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、当該発行に直接起因する費用は資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、当該取得に直接起因する費用を含む取得原価を、資本の減少として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

(16) 収益認識

①収益の認識及び測定の基礎

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則として発生したコストに基づいたインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

取引の対価は主として1年以内に受領しております。取引の対価に重大な金融要素は含んでおらず、また変動対価の金額に重要性はありません。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で認識した場合でも、キャッシュ・フロー、売上総利益及び当期利益又は損失に影響はありません。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

(17) 法人所得税

法人所得稅費用は、当期税金費用及び繰延税金費用から構成されており、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に用いる税率及び税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する連結会計年度または負債が決済される連結会計年度に適用されると予想される税率及び税法を用いて算定しております。次の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与える、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合または当該一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が低い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用して課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなくなった範囲について減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するあるいは資産の実現と負債の決済を同時に使う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

当社グループは、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して認識及び情報開示に対する例外を適用しております。なお、第2の柱の法人所得税の適用に伴う当社グループの連結財務諸表への重要な影響はない見込みであります。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に認識し、公正価値で測定しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(20) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、適用していない主な基準書及び解釈指針は、次のとおりであります。なお、適用による当社への影響は検討中であり、現時点では見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	損益計算書における比較可能性の改善、経営者が定義した業績指標の透明性の向上及び財務諸表における情報のより有用なグレーピング

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。金属、グローバル部品・ロジスティクス、モビリティ、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、2024年4月1日付で金属本部及び化学品・エレクトロニクス本部をメタル+(Plus)本部、サーキュラーエコノミー本部、デジタルソリューション本部の3本部へと再編いたしました。また、全本部の名称をお客様への提供価値（機能・サービス、商品）を表す名称に変更しております。

①金属本部

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタル等を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売等を行っております。

②グローバル部品・ロジスティクス本部

モビリティパーツ製造・組付、モビリティアクセサリー開発・設計・販売を行うほか、ロジスティクス、テクノパーク、空港運営、環境ソリューション、サプライチェーン・モビリティ関連事業開発等を行っております。

③モビリティ本部

乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車両等を主要取扱品目として、輸出・販売・サービスを行うほか、補給部品の輸入、架装・中古車・販売金融等の販売周辺事業、車両組み立て（ノックダウン生産）事業等を行っております。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

自動車産業を中心とした製造・物流設備、部品・工具類、建設機械等を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、風力・太陽光、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業及び天然ガス・石油製品・バイオ燃料の販売、電力・空港・港湾等のインフラ事業等を行っております。

⑤化学品・エレクトロニクス本部

自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント　トランスポート　システムズ）機器等の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料等を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス等を行っております。

⑥食料・生活産業本部

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具等を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

⑦アフリカ本部

新車販売・アフターセールス・生産支援等のモビリティ事業、医薬品の生産・卸売・小売等のヘルスケア事業、消費財の製造・卸売等のコンシューマー事業、再生可能エネルギー・港湾開発等のインフラ事業等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	2,743,805	1,159,939	826,750	824,633	2,103,856	809,192
セグメント間収益	4,515	31,250	6,602	4,717	6,474	696
合計	2,748,320	1,191,189	833,353	829,350	2,110,331	809,889
売上総利益	157,282	110,767	136,752	102,636	164,018	47,425
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	76,619	34,320	45,764	32,612	47,936	9,548
セグメント資産	1,393,401	590,966	405,091	1,006,750	879,024	397,228
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されている投資	38,997	37,583	34,178	84,713	75,772	21,840
(2) 持分法による投資損益	11,995	△182	3,973	17,127	2,818	4,837
(3) 減価償却費及び償却費	14,845	10,833	12,162	27,647	6,774	6,762
(4) 固定資産減損損失	822	—	4	9,081	256	—
(5) 資本の支出	20,473	16,343	20,707	68,549	9,469	4,133
(6) 法人所得税費用	24,903	12,808	15,857	6,143	16,746	3,837

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	1,373,241	9,841,419	7,140	—	9,848,560
セグメント間収益	76	54,334	3,418	△57,752	—
合計	1,373,317	9,895,753	10,559	△57,752	9,848,560
売上総利益	254,892	973,777	△555	△4,375	968,846
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	36,371	283,172	968	15	284,155
セグメント資産	880,200	5,552,662	1,189,386	△364,985	6,377,064
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されている投資	5,927	299,013	364	—	299,378
(2) 持分法による投資損益	△3,335	37,234	△10	△18	37,205
(3) 減価償却費及び償却費	34,590	113,616	15,367	—	128,984
(4) 固定資産減損損失	5,766	15,931	1	—	15,932
(5) 資本の支出	56,941	196,619	25,796	—	222,416
(6) 法人所得税費用	21,375	101,673	10,696	15	112,385

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターセールス・生産支援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されております。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理しております。
5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	2,818,105	1,229,968	981,035	801,485	2,090,651	691,104
セグメント間収益	4,513	33,433	6,980	3,574	6,238	3,646
合計	2,822,618	1,263,401	988,016	805,060	2,096,890	694,751
売上総利益	142,561	122,090	158,990	100,772	172,906	60,880
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	60,712	45,516	55,956	27,943	55,021	11,821
セグメント資産	1,337,960	626,366	482,710	1,236,610	963,190	355,550
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されている投資	51,416	41,853	43,236	111,612	71,104	25,428
(2) 持分法による投資損益	6,318	4,267	4,596	7,219	4,914	14
(3) 減価償却費及び償却費	16,401	11,742	15,034	35,578	7,682	7,094
(4) 固定資産減損損失	6,385	—	2	128	1,868	626
(5) 資本的支出	17,817	17,222	33,890	92,079	9,589	6,421
(6) 法人所得税費用	23,685	15,276	19,305	12,650	19,537	6,125

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	1,567,745	10,180,097	8,882	—	10,188,980
セグメント間収益	105	58,492	5,125	△63,617	—
合計	1,567,851	10,238,589	14,007	△63,617	10,188,980
売上総利益	300,557	1,058,758	619	△7,003	1,052,374
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	69,122	326,094	5,341	8	331,444
セグメント資産	966,367	5,968,756	1,492,803	△401,565	7,059,994
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されている投資	8,222	352,873	206	—	353,080
(2) 持分法による投資損益	△1,342	25,987	△155	17	25,849
(3) 減価償却費及び償却費	29,643	123,176	16,995	—	140,172
(4) 固定資産減損損失	—	9,012	639	—	9,651
(5) 資本的支出	52,572	229,594	23,794	—	253,388
(6) 法人所得税費用	29,785	126,366	3,026	△3	129,389

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターセールス・生産支援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されております。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理しております。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	2,732,013	2,871,214
北米	1,303,194	1,229,371
欧州	689,721	701,200
中国	1,195,276	1,231,350
アジア／オセアニア	2,050,297	1,945,052
アフリカ	1,278,000	1,487,188
その他	600,056	723,602
合計	9,848,560	10,188,980

収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

②非流動資産（金融資産及び繰延税金資産等を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	514,055	648,737
北米	115,728	135,278
欧州	173,452	192,033
中国	26,228	27,183
アジア／オセアニア	131,255	148,600
アフリカ	218,476	246,517
その他	51,523	65,988
合計	1,230,721	1,464,340

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、すべてのセグメントにおいて収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1,482,172	1,776,723

5. 企業結合

当連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりであります。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

S B エナジー株式会社の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	S B エナジー株式会社
(現社名 :	テラスエナジー株式会社)
事業の内容	自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社で国内最大の風力発電事業者の㈱ユーラスエナジーホールディングスを核に、国内外で再生可能エネルギー事業を積極的に展開しております。

S B エナジー㈱が当社の傘下となることで、当社グループは、風力に加えて、太陽光でも国内最大規模の発電事業者となります。これにより、市場ニーズに応える再生可能エネルギーを活用した新規事業の創出・再生可能エネルギー分野のテクノロジーの進化を加速することで、カーボンニュートラルの取り組みを進めていくことができると判断したためであります。

(3) 支配獲得日、支配獲得の方法及び取得した議決権比率

当社は、2023年4月28日に株式取得によりS B エナジー㈱の議決権の85.0%を取得いたしました。

(4) 支配獲得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

当連結会計年度において、当該企業結合に係る取得資産及び引受負債の公正価値測定を完了しております。本修正の影響額に重要性はありません。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（注）1	120,000
流動資産	
現金及び現金同等物	9,928
その他	8,125
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	32,655
無形資産	12,269
その他	25,111
取得資産の公正価値合計	88,090
流動負債	
非流動負債	15,939
引受負債の公正価値合計	17,056
純資産	32,995
のれん（注）2	55,095
	64,904

(注) 1. 支払対価の内訳は、現金102,000百万円並びに営業債務及びその他の債務18,000百万円であります。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(5) 取得関連費用

アドバイザリー業務等に対する報酬・手数料 35百万円

(6) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度で認識している支配獲得日以降における被取得企業の収益及び当期利益（親会社所有者に帰属）は、それぞれ4,300百万円、55百万円であります。

企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の、当連結会計年度における当社グループの収益及び当期利益（親会社所有者に帰属）のプロフォーマ情報（非監査情報）は、それぞれ10,190,152百万円、330,784百万円であります。

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,661,366	1,702,593
その他	165,944	203,189
損失評価引当金	△54,286	△56,408
合計	1,773,024	1,849,373
流動資産	1,730,426	1,797,818
非流動資産	42,598	51,554
合計	1,773,024	1,849,373

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	1,152,445	1,138,244
仕掛品	15,948	11,591
原材料及び貯蔵品	58,999	53,823
合計	1,227,393	1,203,659

売却コスト控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額に重要性はありません。

当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は11,307百万円であります。なお、前連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。

8. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っております。当社が資本管理において用いる重要な指標は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率であり、1.0倍以内を目標としております。前連結会計年度及び当連結会計年度における当該倍率は、それぞれ0.7倍及び0.5倍であります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(2) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	771,613	878,705
営業債権及びその他の債権	1,773,024	1,849,373
その他の金融資産		
定期預金	75,268	80,287
保証金・会員権	13,973	15,396
償却原価で測定する金融資産合計	2,633,879	2,823,764
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資		
株式・出資金	8,696	13,388
その他の金融資産		
デリバティブ	86,297	81,104
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	94,993	94,493
他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資		
株式・出資金	615,254	822,212
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	615,254	822,212
合計	3,344,128	3,740,470
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務（注）	1,611,030	1,612,609
社債及び借入金		
社債	318,564	285,728
借入金	1,618,137	1,657,339
コマーシャル・ペーパー	85,000	45,000
償却原価で測定する金融負債合計	3,632,731	3,600,678
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債		
デリバティブ	32,361	36,184
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	32,361	36,184
合計	3,665,092	3,636,862

(注) リース負債は除いております。

(3) 金融商品の公正価値

①公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,773,024	1,773,060	1,849,373	1,849,387
金融負債				
営業債務及びその他の債務（注）	1,611,030	1,611,030	1,612,609	1,612,609
社債及び借入金				
社債	318,564	313,709	285,728	278,221
借入金	1,618,137	1,603,210	1,657,339	1,635,374
コマーシャル・ペーパー	85,000	85,000	45,000	45,000

(注) リース負債は除いております。

公正価値の測定方法は次のとおりであり、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3、それ以外は全てレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。なお、営業債務及びその他の債務には非支配株主に係る売建プット・オプション負債が含まれており、その公正価値は将来キャッシュ・フローを割引く方法に基づいて算定しております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

③公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,027	82,270	—	86,297
その他の投資				
株式・出資金	381,343	—	242,607	623,951
合計	385,371	82,270	242,607	710,248
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	2,122	30,238	—	32,361

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,384	76,720	—	81,104
その他の投資				
株式・出資金	568,263	—	267,337	835,601
合計	572,647	76,720	267,337	916,705
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	3,180	33,003	—	36,184

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。なお、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資であるため、純損益を通じて公正価値で測定しており、レベル3に分類した金融商品に含まれております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	217,704	242,607
FVTOCIの金融資産から生じるその他の包括利益	26,997	△241
購入	10,349	20,912
売却	△3,125	△1,274
為替換算	1,352	2,023
その他	△10,671	3,309
期末残高	242,607	267,337

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
PBR	0.4倍～4.4倍	0.6倍～5.0倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

①主な銘柄ごとの公正価値

主として取引関係の維持・強化を目的として保有する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定し、「その他の投資」に計上しております。主な銘柄は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

銘柄	金額
㈱豊田自動織機	112,411
トヨタ自動車(株)	94,713
ALLKEM LIMITED	41,871
トヨタ不動産(株)	35,038
Tianjin Denso Electronics Co., Ltd.	16,233
Cataler (Wuxi) Automotive Environment Technology Co., Ltd.	12,056
PT Astra Daihatsu Motor	11,366
Tube Investments of India Ltd.	11,276
Sam-A Aluminium Co., Ltd.	11,150
トヨタ紡織(株)	9,759

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

銘柄	金額
㈱豊田自動織機	239,351
トヨタ自動車(株)	191,039
トヨタ不動産(株)	43,109
Arcadium Lithium plc	25,644
Toyota Battery Manufacturing, Inc.	24,832
Sam-A Aluminium Co., Ltd.	13,921
PT Astra Daihatsu Motor	11,973
Indus Motor Company Limited	8,587
㈱ジェイテクト	8,563
Tianjin Denso Electronics Co., Ltd.	7,981

②受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期中に認識を中止した投資	400	924
期末日現在で保有する投資	24,964	23,560
合計	25,365	24,484

③期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

事業戦略の見直しに伴う売却等により、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失（税引前）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売却日における公正価値	7,993	56,980
売却に係る累積利得または損失（△）	3,642	46,080

④利益剰余金への振替額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合または公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得または損失（税引後）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,645百万円（利得）及び28,327百万円（利得）であります。

(5) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品関連デリバティブ	9,974	1,585
為替関連デリバティブ	21,335	17,090
金利関連デリバティブ	22,626	26,243
合計	53,936	44,920
その他の金融資産（流動資産）	50,645	28,348
その他の金融資産（非流動資産）	35,652	52,756
その他の金融負債（流動負債）	△24,146	△26,928
その他の金融負債（非流動負債）	△8,214	△9,255
合計	53,936	44,920

(6) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために金利関連デリバティブを、外貨建確定約定の為替に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために通貨関連デリバティブを、予定取引に係る商品価格の変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために外貨建借入金等をヘッジ手段に指定しております。

②ヘッジ会計に関する事項

ヘッジ会計に関する事項は、次のとおりであります。

なお、ヘッジ非有効部分及びヘッジ会計中止部分に重要性はありません。

(a) ヘッジ手段

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	33,226	248	323	—	△189
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	13,901	47	104	—	△56
為替変動リスク	477,957	18,924	2,534	—	16,390
金利変動リスク	557,580	28,899	6,459	—	22,439
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	5,847	—	—	5,847	△672

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△501	原価	404	△88
為替変動リスク	21,389	その他の収益・費用 その他	△18,387	17,995
金利変動リスク	22,164	支払利息 他	△3,962	△617
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	△754	その他の収益・費用 その他	—	△672

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	48,250	202	3	—	678
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	7,908	98	157	—	△59
為替変動リスク	494,393	33,059	7,663	—	25,396
金利変動リスク	432,418	32,335	6,306	—	26,028
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	2,079	—	177	1,902	△1,812

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	6	原価	—	△82
為替変動リスク	9,888	その他の収益・費用 その他	△4,552	23,331
金利変動リスク	5,995	支払利息 他	△5,149	228
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	△1,484	その他の収益・費用 その他	—	△2,157

外貨建変動金利借入金の金利固定化を目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。当該取引は、金利変動リスクに含めて記載しております。

ヘッジ手段の名目金額の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2023年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	33,226	—	—	33,226
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	13,901	—	—	13,901
為替変動リスク	419,367	42,285	16,304	477,957
金利変動リスク	54,797	254,612	248,170	557,580
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	4,169	1,677	—	5,847
当連結会計年度（2024年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	48,250	—	—	48,250
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	7,908	—	—	7,908
為替変動リスク	441,229	25,842	27,321	494,393
金利変動リスク	41,888	188,389	202,140	432,418
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	177	1,902	—	2,079

(b) ヘッジ対象

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	189	5,820	95	—	189
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	56	—	—	—	—
為替変動リスク	△16,390	—	—	—	—
金利変動リスク	△22,439	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	672	—	—	—	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	△678	4,410	—	704	△678
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	59	—	—	—	—
為替変動リスク	△25,396	—	—	—	—
金利変動リスク	△26,028	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	1,812	—	—	—	—

(7) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債の相殺要件を満たすものは、連結財政状態計算書で相殺表示しております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺状況は、次のとおりであります。なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務以外で相殺表示している金融資産及び金融負債については、重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
認識した金融資産の総額	88,118	86,698
連結財政状態計算書で相殺している金額	△1,820	△5,593
連結財政状態計算書に表示している純額	86,297	81,104

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
認識した金融負債の総額	34,181	41,778
連結財政状態計算書で相殺している金額	△1,820	△5,593
連結財政状態計算書に表示している純額	32,361	36,184

金融資産と金融負債の相殺要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書で相殺していない金額に、重要性はありません。

(8) 金融資産の譲渡

割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。当該金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ16,184百万円及び18,507百万円であります。

(9) 金融商品から生じるリスク

財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、市場リスク（為替変動リスク・金利変動リスク・株価変動リスク及び商品価格変動リスク）・信用リスク・流動性リスクにさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。当社グループは、リスク回避の一環としてデリバティブ取引を利用してしております。

①為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開しており、各事業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社グループでは一定時点における為替変動リスクにさらされた外貨建契約、外貨建資産及び負債の各自の残高を為替ポジションと定義しております。当社グループが為替変動リスクを負うものについては、外貨建の資産及び負債、未認識の確定契約が相殺されることを考慮した上で、グループ各社が、主として為替予約を利用して適切なタイミングで当該リスクをヘッジすることを基本方針としております。しかし、当社グループとして相殺又はヘッジされない為替ポジションを消極的に取らざるを得ない取引・契約も存在しております、このような為替ポジションについては、グループ各社においてポジション限度を定めた上で為替変動リスク主管部署が月次で管理を行っております。

為替感応度分析

日本円が米ドル、ユーロに対して10%円高となった場合に、親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、米ドルはそれぞれ△7,368百万円及び△7,902百万円、ユーロはそれぞれ△5,445百万円及び△7,056百万円であります。同様に、在外営業活動体の換算差額に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、米ドルはそれぞれ△29,546百万円及び△36,681百万円、ユーロはそれぞれ△25,232百万円及び△31,939百万円であります。本分析は、為替相場以外の変動要因が不变であることを前提としております。

②金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利付金融商品から生じる金利変動リスクにさらされております。当社グループは、受取金利と支払金利との差額である金利差損益の変動リスクを金利変動リスクと定義し、可能な限り同通貨建ての変動金利資産と変動金利負債の額をマッチングさせることによりヘッジすることを基本方針としております。また、デリバティブ等を活用した金利変動リスクのヘッジも行っております。

さらに当社グループでは、全社の金利変動リスクについて資金調達状況及び金融動向をベースに、調達金利の固定化あるいは変動化を機動的に実行し、金利変動リスクの管理状況及び方針並びにデリバティブ取引の方針と対応について社内報告を行う体制を整えております。

これにより、金利の変動リスクは限定的であり、金利変動が財務数値に及ぼす影響は軽微であります。

③株価変動リスク管理

当社グループは、株価変動による損失発生のリスクにさらされております。当社グループは、社内規程に基づいた管理、運用及び報告を行うことによって、リスクを軽減しております。また、資本コストをベースとした当社独自の指標を用いた投資先の収益性や相手先との事業関係構築、維持、強化、地域や社会発展への貢献・協力等を総合的に勘案し、年1回取締役会にて、株式投資の保有継続の可否及び保有株式数の見直しの結果の報告を行っております。この見直しを通して、保有継続意義のない株式については縮減を進めております。

株価感応度分析

活発な市場で取引されている株式について、株価が一律20%下落した場合にその他の包括利益（税引前）に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△76,268百万円及び△113,652百万円であります。本分析は、株価以外の変動要因が不变であることを前提としており、個別の銘柄間の相関は考慮しておりません。

④商品価格変動リスク管理

当社グループは、非鉄金属、食料等に係る営業活動を行っており、関連する商品価格の変動リスクにさらされております。当社グループは、商品の売り繋ぎや売り買い数量・値決時期のマッチングや、先物、オプション、スワップ等のデリバティブ取引の活用によって、商品価格の変動リスクを回避しております。

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブにより概ね減殺されており、商品価格変動が財務数値に及ぼす影響は軽微であります。

⑤信用リスク管理

当社グループは、取引先の信用リスク管理に内部の信用格付を用いております。この信用格付は、取引先の信用状態に応じて8段階に分類し、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポートヤーを当該枠内で適切に管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や国・地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社グループは、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。カントリーリスクは6段階の層別に格付けを行い、リスクが高い国における案件については、貿易保険等によりリスクを低減することに努めております。また、国ごとに最大想定損失額等を把握し、各国ごとに定めた上限値の範囲内に抑えることで、特定の国・地域に対する集中の是正に努めております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポートヤーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

(a) 営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減

営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権等			貸付金				合計
	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産	小計	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産	小計	
前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	27,187	18,000	45,188	3,568	—	—	3,568	48,757
組成または購入した金融商品による変動	4,341	—	4,341	26	2,232	—	2,259	6,601
直接償却	△19	△258	△277	—	—	—	—	△277
認識の中止が行われた金融商品による変動	△3,618	△1,125	△4,743	△198	—	—	△198	△4,942
引当率の変動による増減	—	2,270	2,270	—	—	—	—	2,270
為替換算	627	1,082	1,710	242	—	—	242	1,953
その他	△70	—	△70	△6	—	—	△6	△76
前連結会計年度 (2023年3月31日)	28,449	19,970	48,420	3,633	2,232	—	5,865	54,286
組成または購入した金融商品による変動	2,380	—	2,380	85	1,346	—	1,431	3,811
直接償却	△0	△6,995	△6,995	—	—	—	—	△6,995
認識の中止が行われた金融商品による変動	△2,906	△1,084	△3,991	△333	—	—	△333	△4,324
引当率の変動による増減	—	4,975	4,975	—	—	—	—	4,975
為替換算	2,161	2,016	4,178	438	—	—	438	4,617
その他	38	—	38	—	—	—	—	38
当連結会計年度 (2024年3月31日)	30,122	18,883	49,005	3,824	3,578	—	7,402	56,408

営業債権等にはリース債権が含まれております。

なお、当社グループは、組成または購入した信用減損金融資産を有しておりません。

(b) 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減

金融保証契約に係る損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融保証契約			
	12か月の予想 信用損失	全期間の予想 信用損失	信用減損金融 保証契約	合計
前連結会計年度期首（2022年4月1日）	—	—	—	—
組成または購入した金融商品による変動	—	—	—	—
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	—	—	—	—
区分変更	—	—	—	—
引当率の変動による増減	—	31	—	31
企業結合による変動	—	—	—	—
前連結会計年度（2023年3月31日）	—	31	—	31
組成または購入した金融商品による変動	—	—	—	—
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	—	—	—	—
区分変更	—	—	—	—
引当率の変動による増減	—	4	—	4
企業結合による変動	—	—	—	—
当連結会計年度（2024年3月31日）	—	36	—	36

(c) 金融資産の帳簿価額等

金融資産の帳簿価額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び 信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,797,328	32,467
貸付金	35,672	4,824	12
金融保証契約	19,441	31,180	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び 信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,901,784	34,255
貸付金	40,477	4,025	—
金融保証契約	9,777	39,900	—

信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約の損失評価引当金の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等が含まれます。また、12か月の予想信用損失の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付に基づき投資適格に相当する取引先に対する債権等が含まれます。

金融資産は、連結財務諸表に表示されている帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関して、担保及びその他の信用補完に重要なものはありません。

⑥流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払ができなくなるリスクにさらされております。当社グループは、主に営業活動によって獲得した資金、金融機関からの借入や直接金融市場からの資金調達及び定期預金を含む手元現預金により適切な返済資金を準備するとともに、金融機関とコミットメントライン契約を締結し、継続的にキャッシュ・フローに係る計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2023年3月31日）				
社債及び借入金	735,599	643,994	618,045	1,997,638
営業債務及びその他の債務（リース負債除く）	1,611,030	—	—	1,611,030
リース負債	25,847	60,737	36,905	123,490
金融保証契約	39,280	9,110	2,231	50,622
当連結会計年度（2024年3月31日）				
社債及び借入金	603,996	664,064	698,073	1,966,134
営業債務及びその他の債務（リース負債除く）	1,612,609	—	—	1,612,609
リース負債	31,167	67,508	44,473	143,149
金融保証契約	32,777	12,908	3,992	49,678

デリバティブの期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2023年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△23,376	—	—	△23,376
支出	13,401	—	—	13,401
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△19,100	△8,312	△5,506	△32,919
支出	10,426	1,157	—	11,584
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△83,751	△88,933	△36,510	△209,195
支出	75,022	77,365	34,180	186,569
当連結会計年度（2024年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△14,150	—	—	△14,150
支出	12,564	—	—	12,564
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△11,514	△11,214	△9,910	△32,639
支出	14,363	1,184	—	15,548
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△12,191	△98,417	△41,033	△151,642
支出	8,340	79,609	37,448	125,398

正味キャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産から生じる正味キャッシュ・フローを収入、デリバティブ負債から生じる正味キャッシュ・フローを支出に計上しております。

総額のキャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産及びデリバティブ負債から生じる総額のキャッシュ・インフローを収入、総額のキャッシュ・アウトフローを支出に計上しております。

9. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている投資に係る当社グループの持分は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
持分法で会計処理されている投資	259,400	39,977	280,380	72,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
当期利益	15,266	21,939	19,243	6,605
その他の包括利益	5,969	4,287	4,240	3,276
当期包括利益	21,236	26,227	23,484	9,882

10. 有形固定資産

(表示方法の変更)

当連結会計年度から、有形固定資産の増減の表示については、明瞭性を高めるため、取得原価と減価償却累計額及び減損損失累計額を合算する形に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他の有形固定資産	合計
前連結会計年度 (2023年3月31日)						
取得原価	478,383	864,519	102,428	111,809	288,918	1,846,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	243,297	467,611	816	—	130,270	841,995
帳簿価額	235,086	396,907	101,611	111,809	158,648	1,004,064
当連結会計年度 (2024年3月31日)						
取得原価	550,804	996,528	111,208	80,958	354,893	2,094,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	275,624	521,694	968	—	156,927	955,214
帳簿価額	275,180	474,834	110,239	80,958	197,965	1,139,178

「その他の有形固定資産」には使用権資産が含まれます。使用権資産の帳簿価額につきましては「注記事項

13. リース (1) 借手側 ①使用権資産に関する増減」をご参照下さい。

有形固定資産の帳簿価額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他の有形固定資産	合計
前連結会計年度期首（2022年4月1日）	203,436	329,489	96,919	171,371	140,663	941,880
新規取得	8,122	53,275	2,242	92,562	46,487	202,689
企業結合による取得	699	17,583	931	364	388	19,968
処分	△1,344	△10,412	△2,409	△1,492	△5,686	△21,344
減価償却費	△17,738	△52,411	—	—	△36,126	△106,276
減損損失	△709	△9,118	△181	—	△209	△10,219
為替換算	7,811	12,019	2,399	2,742	4,279	29,252
その他	34,807	56,482	1,708	△153,739	8,852	△51,887
前連結会計年度（2023年3月31日）	235,086	396,907	101,611	111,809	158,648	1,004,064
新規取得	11,464	71,765	1,746	99,160	46,296	230,433
企業結合による取得	4	2,949	—	1,901	12,555	17,411
処分	△1,394	△10,425	△703	△3,325	△5,904	△21,753
減価償却費	△20,579	△60,385	—	—	△38,804	△119,769
減損損失	△3,315	△4,855	△612	△64	△367	△9,216
為替換算	14,790	21,436	6,494	3,358	10,874	56,953
その他	39,124	57,440	1,703	△131,881	14,667	△18,944
当連結会計年度（2024年3月31日）	275,180	474,834	110,239	80,958	197,965	1,139,178

「その他」には、建設仮勘定から本勘定への振替や取得原価から控除した政府補助金の影響等が含まれております。

取得原価から控除した政府補助金は、主に機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部において送電線設備取得のために受領したものであります。その金額は前連結会計年度において36,348百万円であり、当連結会計年度については重要性はありません。なお、この政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

「建設仮勘定」の減少の主な要因は、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における送電線設備の本勘定への振替えによるものであります。

減価償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ10,219百万円及び9,216百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、事業計画の見直し及び売電価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

当連結会計年度における減損損失は、主として金属本部の水酸化リチウム製造用資産等について、市況の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

11. 無形資産

(表示方法の変更)

当連結会計年度から、無形資産の増減の表示については、明瞭性を高めるため、取得原価と償却累計額及び減損損失累計額を合算する形に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	販売権・顧客関係等	営業権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
前連結会計年度（2023年3月31日）						
取得原価	231,154	110,747	35,275	83,623	52,421	513,221
償却累計額及び減損損失累計額	147,796	105,605	5,872	53,076	16,869	329,220
帳簿価額	83,357	5,141	29,403	30,546	35,552	184,001
当連結会計年度（2024年3月31日）						
取得原価	319,538	124,062	51,440	101,163	56,383	652,588
償却累計額及び減損損失累計額	162,343	120,397	10,005	65,536	19,263	377,545
帳簿価額	157,194	3,665	41,435	35,627	37,120	275,042

無形資産の帳簿価額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	販売権・顧客関係等	営業権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
前連結会計年度期首（2022年4月1日）	82,012	14,694	29,131	30,137	26,178	182,155
新規取得	—	—	—	3,560	17,217	20,778
企業結合による取得	900	—	—	10	264	1,175
処分	—	—	—	△358	△588	△946
償却費	—	△8,009	△2,406	△11,162	△671	△22,249
減損損失	△3,319	△2,228	—	△5	△159	△5,713
為替換算	3,839	684	2,677	253	447	7,901
その他	△75	—	—	8,111	△7,136	898
前連結会計年度（2023年3月31日）	83,357	5,141	29,403	30,546	35,552	184,001
新規取得	—	—	—	4,906	17,760	22,667
企業結合による取得	65,343	—	12,262	1	5	77,613
処分	△208	—	—	△221	△3,453	△3,882
償却費	—	△2,007	△3,149	△13,864	△965	△19,987
減損損失	—	—	—	△130	—	△130
為替換算	8,310	531	2,918	684	1,798	14,242
その他	390	—	—	13,704	△13,576	518
当連結会計年度（2024年3月31日）	157,194	3,665	41,435	35,627	37,120	275,042

前連結会計年度及び当連結会計年度における「ソフトウェア」のその他の増加の主な要因は、「その他の無形資産」に含まれるソフトウェア仮勘定からの振替えによるものであります。

償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

上記のうち、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、重要なものの帳簿価額は、次のとおりであります。

「営業権」は、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における発電事業の営業権であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における平均残存償却期間はそれぞれ13年及び12年であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ5,713百万円及び130百万円であります。

前連結会計年度における減損損失はアフリカ本部の飲料事業において、回収可能価額に基づき認識したのれん全額の減損損失3,319百万円及び販売権・顧客関係等全額の減損損失2,228百万円が含まれております。

回収可能価額は、競争激化による採算悪化及びカントリーリスク等を考慮にいれた使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

当連結会計年度における減損損失は主として化学品・エレクトロニクス本部において発生しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
金属	54	54
グローバル部品・ロジスティクス	805	883
モビリティ	1,206	1,002
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	7,898	73,389
化学品・エレクトロニクス	709	709
食料・生活産業	1,259	1,670
アフリカ	71,383	79,445
その他	38	38
合計	83,357	157,194

上記のうち、重要なのれんは、次のとおりであります。

CFAO SAS

CFAO SASを子会社化した際に計上したのれんについては、主に自動車事業、ヘルスケア事業の資金生成単位に配分しており、前連結会計年度及び当連結会計年度における資金生成単位毎の金額は、それぞれ自動車事業は34,782百万円及び38,964百万円、ヘルスケア事業は26,908百万円及び30,143百万円であります。

自動車事業及びヘルスケア事業に係るのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、各資金生成単位の経営環境を踏まえて作成され経営者が承認した今後3年度分の事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。使用価値の算定にあたっては、過去の経験及び外部からの情報に基づき、成長率、割引率、増収率及び売上総利益率といった主要な仮定を用いております。

成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案して決定しており、自動車事業及びヘルスケア事業のいずれも3.0%としております。なお、市場または国の平均成長率を超過する成長率は用いておりません。

割引率は、加重平均資本コスト等を基礎に算定しており、自動車事業及びヘルスケア事業でそれぞれ18.8%及び16.2%しております。

なお、上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、経営者はのれんの重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

テラスエナジー㈱

テラスエナジー㈱を子会社化した際に計上したのれんについては、発電事業、エネルギー・マネジメント事業の資金生成単位に配分しており、当連結会計年度における資金生成単位毎の金額は、発電事業は33,264百万円、エネルギー・マネジメント事業は31,640百万円であります。

発電事業に係るのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値に基づいており、主に再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の期間及びその後の経済的に操業可能と見込まれる期間を合計した各発電プロジェクトのプロジェクト期間における事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて、算定しております。使用価値の算定にあたっては、過去の経験及び外部からの情報に基づき、発電量予測、稼働関連コスト及び割引率といった主要な仮定を用いております。なお、使用価値の算定において、独立鑑定人の支援を受けております。

エネルギー・マネジメント事業に係るのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、資金生成単位の経営環境を踏まえて作成され経営者が承認した事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。事業計画の対象期間は、FIT満了に伴いエネルギー・マネジメントの対象市場が拡大し定常的なキャッシュ・フローが生じると見込まれる期間を含む対象会社の中期経営計画を基礎とし、10年間としております。使用価値の算定にあたっては、過去の経験及び外部からの情報に基づき、割引率及び需給調整による利益単価といった主要な仮定を用いております。なお、使用価値の算定において、独立鑑定人の支援を受けております。

発電事業に係る主な割引率は、加重平均資本コスト等を基礎に算定しており、4.1%～11.9%としております。エネルギー・マネジメント事業に係る割引率は、事業のステージを加味した同事業の一般的な期待利回り等を勘案して算定しており、事業計画の対象期間については33.6%、継続価値の算定においては9.5%を使用しております。

成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案し、これを超えない範囲で用いることとされておりますが、発電事業及びエネルギー・マネジメント事業のいずれも0.0%としております。

発電事業において、当連結会計年度末の減損判定に用いた使用価値は帳簿価額を4,762百万円上回っております。なお、将来の天候や資材価格並びにプロジェクト開発環境等によって発電量予測や稼働関連コストが変動する場合、または仮に税引後割引率が約0.1%上昇した場合には、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性があります。エネルギー・マネジメント事業において、当連結会計年度末の減損判定に用いた使用価値は帳簿価額を5,326百万円上回っております。なお、電力需給の動向等によって需給調整による利益単価が変動する場合、または仮に税引後割引率が約1.0%上昇した場合には、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性があります。

12. 投資不動産

(表示方法の変更)

当連結会計年度から、投資不動産の増減の表示については、明瞭性を高めるため、取得原価と減価償却累計額及び減損損失累計額を合算する形に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
取得原価	21,176	21,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,872	4,742
帳簿価額	17,303	17,007

投資不動産の帳簿価額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	18,854	17,303
新規取得	104	407
処分または売却目的資産への振替	—	△120
減価償却費	△458	△415
為替換算	76	135
その他	△1,273	△304
期末残高	17,303	17,007

投資不動産の公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
帳簿価額	17,303	17,007
公正価値	25,454	25,427

投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士等の資格を有し、かつ、評価対象の投資不動産の所在地及び分野に關し最近の実績をもつ独立の鑑定人による評価等に基づいており、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当いたします。

投資不動産に係る主な賃貸料収入は、連結損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,782百万円及び1,764百万円であります。

当該賃貸料収入に附隨して発生した主な直接営業費は、連結損益計算書の「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ996百万円及び1,355百万円であります。

13. リース

(1) 借手側

当社グループは、不動産等の賃借を行っております。

①使用権資産に関する増減

使用権資産に関する増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	77,337	6,277	33,533	5,594	122,743
使用権資産の増加	24,410	8,478	8,034	1,285	42,210
企業結合による増加	67	281	—	—	348
減価償却費	△19,563	△3,866	△2,473	△2,808	△28,711
減損損失	△87	—	△98	—	△185
その他	△1,093	△1,177	892	26	△1,352
前連結会計年度 (2023年3月31日)	81,071	9,993	39,888	4,097	135,052
使用権資産の増加	24,343	5,759	19,363	3,160	52,626
企業結合による増加	—	9,759	2,837	—	12,597
減価償却費	△21,402	△4,672	△2,567	△3,059	△31,700
減損損失	—	—	—	—	—
その他	869	△1,213	3,816	179	3,651
当連結会計年度 (2024年3月31日)	84,882	19,627	63,339	4,378	172,227

②金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用

金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
金利費用	3,506	4,166
短期リースの例外によるリース費用	4,038	4,901
少額資産の例外によるリース費用	1,629	2,036

③変動リース料

当社グループにおける不動産リースの一部は、店舗から発生する売上高に連動する支払条件を含んでおりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度における変動リース料に重要性はありません。

④サブリース収入

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるサブリース収入に重要性はありません。

⑤セール・アンド・リースバック取引

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセール・アンド・リースバック取引から生じた利得（損失）に重要性はありません。

⑥リースに係るキャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ30,838百万円及び34,608百万円であります。

⑦リース負債の満期分析

リース負債の満期分析については、「注記事項8. 金融商品及び関連する開示（9）金融商品から生じるリスク ⑥流動性リスク管理」に記載しております。

(2) 貸手側

当社グループは、機械装置及び運搬具等の賃貸を行っております。

①正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益

正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益は、次のとおりであります。なお、販売損益に重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	2,895	3,619
変動リース料に係る収益	—	—

②オペレーティング・リースに係る収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取リース料	39,041	45,214
受取変動リース料	—	—

③満期分析

正味リース投資未回収額及びオペレーティング・リース取引におけるリース料の満期分析は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計	未稼得金融収益	割引後無保証残存価値	正味リース投資未回収額
割引前受取リース料	5,844	4,958	4,264	3,639	4,470	21,718	44,896	12,860	—	32,035

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
オペレーティング・リース料	16,014	10,781	7,011	3,534	1,160	110	38,613

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計	未稼得金融収益	割引後無保証残存価値	正味リース投資未回収額
割引前受取リース料	8,905	6,469	7,788	7,022	7,394	21,458	59,039	16,487	—	42,552

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
オペレーティング・リース料	16,800	12,599	8,408	4,828	1,459	68	44,165

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,367,584	1,306,408
リース負債	123,490	143,149
その他	243,445	306,201
合計	1,734,520	1,755,759
流動負債	1,636,877	1,643,777
非流動負債	97,642	111,982
合計	1,734,520	1,755,759

15. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	494,936	351,321	6.28	—
コマーシャル・ペーパー	85,000	45,000	0.02	—
1年内償還予定の社債	81,704	85,674	2.20	—
1年内返済予定の長期借入金	85,028	144,513	2.05	—
社債（1年内償還予定のものを除く）	236,859	200,053	0.85	2025年～ 2043年
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	1,038,172	1,161,504	1.34	2025年～ 2045年
合計	2,021,701	1,988,068	—	—
流動負債	746,668	626,510	—	—
非流動負債	1,275,032	1,361,558	—	—
合計	2,021,701	1,988,068	—	—

「平均利率」は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）及びコミットメントライン契約を設定しております。複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円 相当額	50,000百万円 相当額
コミットメントラインの総額	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル
借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円 相当額 1,200百万米ドル	50,000百万円 相当額 1,200百万米ドル

また、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	250百万ユーロ	250百万ユーロ
借入実行残高	—	—
差引額	250百万ユーロ	250百万ユーロ

(2) 社債の明細

社債の明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第17回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,994 (14,994)	—	0.81	無	2023年 12月5日
当社	第18回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,982	14,988	1.01	無	2025年 12月5日
当社	第19回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,979	14,985	0.95	無	2026年 7月10日
当社	第20回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,966	14,971	1.27	無	2029年 7月10日
当社	第21回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,987	9,992	0.74	無	2025年 9月3日
当社	第22回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,966	9,969	1.57	無	2033年 9月2日
当社	第23回無担保 国内普通社債	2016年 7月20日	19,921	19,927	0.70	無	2036年 7月18日
当社	第24回無担保 国内普通社債	2017年 3月7日	19,918	19,923	1.02	無	2037年 3月6日
当社	第25回無担保 国内普通社債	2017年 9月14日	9,956	9,959	0.89	無	2037年 9月14日
当社	第26回無担保 国内普通社債	2018年 3月7日	9,954	9,957	0.90	無	2038年 3月5日
当社	第28回無担保 国内普通社債	2021年 1月21日	9,945	9,948	0.74	無	2041年 1月21日
当社	第29回無担保 国内普通社債	2021年 7月19日	9,961	9,965	0.27	無	2031年 7月18日
当社	第30回無担保 国内普通社債	2022年 11月25日	14,943	14,948	0.68	無	2032年 11月25日
当社	第31回無担保 国内普通社債	2023年 6月15日	—	19,950	0.36	無	2028年 6月15日
当社	第32回無担保 国内普通社債	2023年 6月15日	—	19,930	0.80	無	2033年 6月15日
当社	第1回無担保 外国普通社債	2018年 9月13日	66,709 (66,709) [499,720千米ドル]	—	3.63	無	2023年 9月13日
当社	第2回無担保 外国普通社債	2019年 9月19日	66,668 [499,094千米ドル]	75,674 (75,674) [499,716千米ドル]	2.60	無	2024年 9月19日
北海道北部風力送電 (株) (注) 2	社債 (私募債)	2018年 11月30日	705	634	4.00	無	2043年 3月31日
株ユーラスエナジー ホールディングス (注) 3	第1回無担保 社債 (私募債)	2020年 6月30日	10,000	10,000 (10,000)	0.09	無	2024年 6月28日
合計	—	—	318,564 (81,704)	285,728 (85,674)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結財政状態計算書において「社債及び借入金」として流動負債に記載しております。

2. 国内子会社である北海道北部風力送電(株)が日本で発行した私募債であります。

3. 国内子会社である(株)ユーラスエナジーホールディングスが日本で発行した私募債であります。

(3) 担保差入資産

社債及び借入金等に対する担保差入資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び現金同等物	45,210	61,126
営業債権及びその他の債権	3,458	23,189
棚卸資産	22,605	23,631
有形固定資産	266,024	358,276
持分法で会計処理されている投資	5,866	11,802
その他の投資	341	395
その他	31,140	36,643
合計	374,647	515,066

上記の担保差入資産は、主に当社グループが行った借入に対し、金融機関から要求され差し入れている担保であります。これらの借入において、返済期日の到来した借入金の元本及び利息の返済がなされず債務不履行となった場合や、表明保証や財務制限条項に違反した場合などに、当該担保を処分し、借入金返済額に充当または相殺する権利を金融機関が有することが約定されております。

なお、これらの担保差入資産に対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
社債及び借入金等	354,800	381,570

上記の他に、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に含めておりません。

16. 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	48,216	17,449	65,666
期中増加額	15,564	2,962	18,527
期中減少額（目的使用）	△17	△3,042	△3,059
期中減少額（期中戻入）	—	△832	△832
割引計算に伴う期中増減額	712	—	712
為替換算	649	1,232	1,881
その他	1,052	127	1,180
期末残高	66,178	17,897	84,075
流動負債	—	8,271	8,271
非流動負債	66,178	9,626	75,804
合計	66,178	17,897	84,075

資産除去債務は、主に風力発電及び太陽光発電事業における設備の撤去費用に関するものであります。この債務に関する支出は、最長32年後に生じるものがあると予想され、将来の各設備の撤去時点において生じる見込みですが、本質的に予測が難しく、将来の事業計画等により影響をうけます。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型制度を設けております。これらは、ほぼすべての従業員を対象としており、その給付額は対象者の給与水準、資格及び勤続年数等に基づき算定しております。主な確定給付型の年金制度は、我が国の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度であります。基金の理事は法令及び規約を遵守し、加入者等のために積立金の管理及び運用に関する業務を忠実に遂行する責任等を負い、事業主は基金への掛金拠出の義務を負っております。退職一時金制度は、退職給付として、対象者の退職時に一時金を支給する制度であります。確定拠出型制度は、拠出額以上の給付債務を事業主が負わない制度であります。

②確定給付制度

(a) 確定給付債務及び制度資産

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
確定給付負債の純額の期首残高	19,870	20,954
確定給付債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	127,473	126,114
勤務費用	6,516	6,733
利息費用	1,318	2,199
再測定	△7,419	△3,531
年金等給付額	△4,932	△6,264
為替換算	1,741	3,513
その他	1,416	△1,998
期末残高	126,114	126,767
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	107,603	105,160
利息収益	1,246	1,021
再測定	△4,203	25,530
会社拠出額	2,795	2,380
年金等給付額	△2,462	△2,909
為替換算	785	1,674
その他	△606	380
期末残高	105,160	133,238
資産上限額の影響に係る変動：		
期首残高	—	—
再測定	—	7,901
期末残高	—	7,901
確定給付負債の純額の期末残高	20,954	1,430

(注) 1. 再測定は主に実績の修正により発生した数理計算上の差異であります。

2. 一部の制度資産については返還及び将来掛金の減額による利用可能な経済的便益があり、それに基づいて資産上限額を算定しております。なお、資産上限額の推移は上記のとおりであります。

積立型制度及び非積立型制度の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度		
確定給付債務	74,929	73,897
制度資産	△105,160	△133,238
資産上限額の影響	—	7,901
合計	△30,230	△51,439
非積立型制度		
確定給付債務	51,185	52,870
合計	20,954	1,430

(b) 制度資産の内訳及び公正価値

制度資産の内訳及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場における相場価格がある資産	活発な市場における相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,630	—	1,630
株式			
日本	29,206	5,525	34,732
日本以外	3,170	6,049	9,220
債券			
日本	—	22,698	22,698
日本以外	—	6,403	6,403
生命保険一般勘定	—	14,953	14,953
その他	72	15,449	15,521
合計	34,080	71,079	105,160

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場における相場価格がある資産	活発な市場における相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,772	—	1,772
株式			
日本	51,631	6,370	58,001
日本以外	3,669	6,246	9,916
債券			
日本	—	23,974	23,974
日本以外	—	7,294	7,294
生命保険一般勘定	—	16,534	16,534
その他	903	14,840	15,743
合計	57,976	75,262	133,238

(c) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として1.7%
昇給率	主として2.9%	主として2.9%

数理計算は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。仮に割引率が0.5%増加（減少）した場合、当連結会計年度における確定給付債務は4,752百万円減少（4,767百万円増加）いたします。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変化に基づいて行っております。割引率以外の仮定が一定であることを前提としておりますが、他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(d) 制度資産の運用

制度資産の運用は、将来の給付を確実に行うために必要な収益を確保することを目的として行っています。そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築しております。

(e) 将来キャッシュ・フローへの影響

翌連結会計年度における予定拠出額は、2,366百万円であります。なお、確定給付制度が制度資産の積立不足になった場合は、規約に基づき要求される金額を拠出する方針であります。

当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、13年であります。

③確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,341百万円及び1,535百万円であります。

④複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である豊田通商グループ企業年金基金に加入しております。当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

- (a) 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。
- (b) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。
- (c) 複数事業主制度が解散した場合または複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、その合計額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ301,061百万円及び328,499百万円であります。

18. 株式報酬

当社は、当社グループの中期的な業績と企業価値向上に対するインセンティブを与えること等を目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

（1）株式報酬制度の内容

本制度において、対象取締役等は当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、発行又は処分する普通株式の総数は、年200,000株以内となっております。本制度において対象取締役等に対する普通株式の発行又は処分の1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定しております。

本制度における当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。当該契約には、対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれております。

（2）付与した株式数及び公正価値

付与日の公正価値は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
付与日	2022年7月22日	2023年7月21日
付与株式数	20,877株	17,833株
公正価値	4,420円	7,175円

（3）株式報酬

株式報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ92百万円及び127百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

19. 資本

(1) 資本金

発行可能株式総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式（無額面株式）	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数：		
期首	354,056	354,056
期中増減	—	—
期末	354,056	354,056

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,192千株及び2,181千株であります。

(2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み、または給付の2分の1以上を資本金に組入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組入れることができると規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組入れができる旨規定されております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されております。また、会社法では、積立てられた利益準備金は、欠損填补に充当するなどの目的のため、株主総会の決議をもって取崩すことができる旨規定されております。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,685	90	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	33,799	96	2022年9月30日	2022年11月25日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,320	106	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	44,011	125	2023年9月30日	2023年11月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,573	利益剰余金	155	2024年3月31日	2024年6月24日

20. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されており、一定期間にわたり認識される収益に重要性はありません。なお、収益を純額で表示している代理人としての取引について、純額で計上された収益の金額が収益全体に占める割合は重要なものではありません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	2,742,222	1,159,939	818,633	823,434	2,103,856	797,976
その他の源泉から認識した収益	1,582	—	8,117	1,199	—	11,216
合計	2,743,805	1,159,939	826,750	824,633	2,103,856	809,192

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	1,345,049	9,791,112	7,140	9,798,253
その他の源泉から認識した収益	28,191	50,307	—	50,307
合計	1,373,241	9,841,419	7,140	9,848,560

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	2,815,187	1,229,968	971,371	800,288	2,090,651	679,696
その他の源泉から認識した収益	2,918	—	9,664	1,197	—	11,408
合計	2,818,105	1,229,968	981,035	801,485	2,090,651	691,104

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	1,536,135	10,123,299	8,882	10,132,182
その他の源泉から認識した収益	31,609	56,798	—	56,798
合計	1,567,745	10,180,097	8,882	10,188,980

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当連結会計年度 (2024年3月31日)		
	顧客との契約から生じた債権	契約資産	契約負債	顧客との契約から生じた債権	契約資産	契約負債
期首残高	1,719,407	4,169	84,567	1,656,891	4,474	104,194
期中増減	△62,516	305	19,627	44,370	△3,143	10,837
期末残高	1,656,891	4,474	104,194	1,701,262	1,331	115,031

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首時点での契約負債に含まれていた金額はそれぞれ79,757百万円及び102,324百万円であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

売電契約及び役務提供等における残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。残存履行義務に配分した取引価格の総額は主として売電契約に基づくものであり、契約時点から最長20年の契約期間にわたり収益の認識が見込まれます。これらは契約時点や顧客が異なる複数の契約で構成されており、認識が見込まれる収益額は年々遞減していきます。なお、実務上の便法を適用しているため、個別の予想契約期間が1年内の取引は含まれておません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	93,712	87,592
1年超	626,242	580,350
合計	719,954	667,942

(4) 契約コスト

前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約コストから認識した資産はありません。

21. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	300,202	327,293
旅費及び交通費	13,838	18,432
支払手数料	60,263	69,705
賃借料	10,942	12,879
減価償却費及び償却費	59,259	59,981
その他	88,216	95,410
合計	532,724	583,702

22. 為替換算損益

連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△30,236百万円及び△22,364百万円であります。

23. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	22,866	32,233
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△53,233	△68,315
デリバティブ	6,303	7,425
支払利息合計	△46,930	△60,890
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	25,365	24,484
その他	△134	6,372

上記の他、商品関連デリバティブの損益（純額）を連結損益計算書の「収益」及び「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,733百万円及び△7,257百万円であります。

24. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	6,069	6,440
棚卸資産及び有形固定資産	41,410	50,046
損失評価引当金	7,414	7,384
退職給付に係る負債	10,228	10,122
未払費用	9,593	11,095
その他の投資	13,614	14,866
繰越欠損金	7,557	6,575
その他	35,756	39,589
繰延税金資産合計	131,645	146,121
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△1,961	△5,023
その他の投資	△106,866	△170,560
関係会社に対する持分等	△14,408	△21,791
有形固定資産	△41,798	△52,222
その他	△50,843	△49,054
繰延税金負債合計	△215,878	△298,651
繰延税金資産（負債）の純額	△84,232	△152,529

IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の適用に伴い、前連結会計年度の金額を一部修正しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
繰延税金資産（負債）の純額の期首残高	△86,206	△84,232
繰延税金費用	8,885	3,517
その他の包括利益に係る法人所得税	△4,523	△84,516
その他	△2,388	12,702
繰延税金資産（負債）の純額の期末残高	△84,232	△152,529

③繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12,533百万円及び32,803百万円であります。

また、繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金（繰越期限別）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰越期限1年以内	2,597	4,086
繰越期限1年超5年以内	13,952	15,048
繰越期限5年超10年以内	19,921	41,691
繰越期限10年超	25,430	19,236
合計	61,902	80,063

④繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ706,210百万円及び807,563百万円であります。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期税金費用	121,270	132,907
繰延税金費用	△8,885	△3,517
合計	112,385	129,389

繰延税金費用には、繰延税金資産の回収可能性の再評価による影響が含まれております。その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な影響はありません。

②法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
持分法による投資損益	△2.4	△1.5
在外営業活動体の適用税率の差異等の影響	△3.3	△3.7
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	0.2	0.4
その他	1.1	1.6
法人所得税費用の負担率	26.3	27.6

日本における法人税、住民税及び損金算入できる事業税を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度は30.6%、当連結会計年度は30.6%であります。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

25. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の増減及び税効果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
確定給付制度の再測定		
期中発生額	1,968	20,982
税効果	△417	△6,339
合計	1,550	14,643
FVTOCIの金融資産		
期中発生額	2,024	242,159
税効果	△222	△76,027
合計	1,801	166,131
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期中発生額	41,762	17,257
当期利益への組替調整額	△21,945	△9,728
税効果	△3,883	△2,150
合計	15,933	5,378
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	52,606	121,416
当期利益への組替調整額	2,922	△186
税効果	—	—
合計	55,528	121,230
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期中発生額	11,048	8,004
当期利益への組替調整額	△790	△487
税効果	—	—
合計	10,257	7,517
合計	85,071	314,901

上記の在外営業活動体の換算差額には、在外営業活動体に対する純投資に係るヘッジ手段の公正価値変動等の有効部分が含まれております。当該金額は、「注記事項8. 金融商品及び関連する開示（6）ヘッジ会計 ②ヘッジ会計に関する事項」に記載しております。

26. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	284,155	331,444
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,859	351,873
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)（円）	807.58	941.94

27. キャッシュ・フロー情報

（1）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）であります。

（2）財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	短期借入金	長期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	リース負債	合計
前連結会計年度期首（2022年4月1日）	519,158	995,253	50,000	292,253	112,873	1,969,539
キャッシュ・フローを伴う変動	△46,032	95,726	35,000	15,000	△30,838	68,855
企業結合による変動	0	13,199	—	—	366	13,566
為替換算	23,953	16,449	—	—	2,300	42,702
使用権資産の増加による変動	—	—	—	—	40,716	40,716
その他	△2,143	2,572	—	11,310	△1,927	9,812
キャッシュ・フローを伴わない変動	21,810	32,221	—	11,310	41,454	106,797
前連結会計年度（2023年3月31日）	494,936	1,123,201	85,000	318,564	123,490	2,145,191
キャッシュ・フローを伴う変動	△179,335	125,038	△40,000	△30,706	△34,608	△159,611
企業結合による変動	—	13,464	—	—	13,412	26,876
為替換算	33,598	21,350	—	—	8,367	63,315
使用権資産の増加による変動	—	—	—	—	34,155	34,155
その他	2,122	22,963	—	△2,129	△1,666	21,291
キャッシュ・フローを伴わない変動	35,720	57,778	—	△2,129	54,268	145,638
当連結会計年度（2024年3月31日）	351,321	1,306,017	45,000	285,728	143,149	2,131,217

(3) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	10,394	18,476
非流動資産	19,758	137,330
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	6,682	15,950
非流動負債	15,128	17,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払対価	△7,070	△122,676
(うち、現金及び現金同等物)	(△7,070)	(△104,676)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	2,507	10,332
(差引) 子会社の取得による収支 (△は支出)	△4,562	△94,344

(4) 子会社の売却による収支

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	8,230	3,974
非流動資産	5,039	5,719
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	5,382	1,630
非流動負債	4,200	5,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取対価	7,949	8,384
(うち、現金及び現金同等物)	(7,949)	(8,384)
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△913	△861
(差引) 子会社の売却による収支 (△は支出)	7,035	7,523

28. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	金属	100.0
豊通マテリアル(株)	名古屋市中村区	金属	100.0
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市中村区	金属	100.0
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0
テラスエナジー(株)	東京都千代田区	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	85.0
(株)豊通マシナリー	名古屋市中村区	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0
豊田通商マリンフューエル(株)	東京都港区	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0
(株)ネクスティ エレクトロニクス	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
エレマテック(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	58.6
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	化学品・エレクトロニクス	50.1
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd.	Guangzhou, China	金属	70.0
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	金属	100.0
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	金属	100.0
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	モビリティ	100.0
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	食料・生活産業	89.0
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	食料・生活産業	100.0
CFAO SAS	Sèvres, France	アフリカ	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U.S.A.	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	49.0
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	現地法人	100.0
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	現地法人	100.0
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	現地法人	100.0
S.C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda.	São Paulo, Brazil	現地法人	100.0

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。

2. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

(2) 非支配持分との取引

当連結会計年度における非支配持分との取引の内、重要なものはありません。

また、前連結会計年度における非支配持分との取引の内、重要なものは㈱ユーラスエナジーホールディングス株式の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は次のとおりであります。

なお、本取得に伴い、議決権の所有割合が60.0%から100.0%に増加しております。

(単位：百万円)

取得した非支配持分の帳簿価額	72,021
非支配持分への支払対価	185,000
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	112,978

29. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	1,842,376
		自動車等の購入	1,621,898

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	2,170,455
		自動車等の購入	1,709,643

上記取引に対する未決済残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
営業債権及びその他の債権	286,824	251,647
営業債務及びその他の債務	164,226	145,818

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 價格その他の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。
3. 取引金額について、連結損益計算書においては純額で表示している関連当事者への原材料等の販売及び自動車等の購入取引に含まれる代理人取引を総額で表示しております。

(2) 主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部の報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ645百万円及び657百万円であります。

30. 偶発事象

(1) 債務保証

持分法適用会社及び第三者に対する債務保証は、次のとおりであります。

債務者が債務不履行となった場合、債務を履行する義務が発生する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	21,800	25,526
第三者に対する債務保証	28,821	24,151
合計	50,622	49,678

上記の債務保証のうち一部については、金融保証契約に係る損失評価引当金を計上しており、当該引当金等の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ31百万円及び36百万円であります。

(2) その他

当社グループは、グローバルに営業活動を行っており、日本及び海外諸地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動はリスクを伴うことがあります、提訴されたり、クレーム等を受けたりすることもあります。

当連結会計年度末においても、主に新興国における税制の解釈や適用をめぐり、税務当局または税關当局から課税通知を受領したり、訴訟等で未解決となっていたりする事案がありますが、証拠収集の段階にあること、関連する多くの事実関係が確定される必要があること、クレームの法的根拠及び性質が不明であること等の理由により、これらの結果を現時点で予測することは不可能であります。

31. 後発事象

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割について

①株式分割の目的

当社の普通株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

②株式分割の方法

2024年6月30日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年6月28日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

③分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	354,056,516株
今回の分割により増加する株式数	708,113,032株
株式分割後の発行済株式総数	1,062,169,548株
株式分割後の発行可能株式総数	3,000,000,000株

④分割の日程

基準日公告日	2024年6月11日
基準日	2024年6月30日
効力発生日	2024年7月1日

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,813.51	2,337.13
基本的1株当たり当期利益（円）	269.19	313.98

(2) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日をもって、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

②変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は10億株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は30億株とする。

③定款変更の日程

効力発生日	2024年7月1日
-------	-----------

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益（百万円）	2,540,752	5,135,235	7,710,182	10,188,980
税引前四半期利益及び税引前利益（百万円）	132,787	254,110	384,039	469,639
四半期（当期）利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	92,716	177,757	270,858	331,444
基本的1株当たり四半期（当期）利益（親会社の所有者に帰属）（円）	263.50	505.18	769.76	941.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）（円）	263.50	241.68	264.58	172.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,534	434,693
受取手形	※2 55,862	※2 68,289
売掛金	※2 656,530	※2 610,962
商品及び製品	160,511	161,553
未着商品	36,395	39,516
前払費用	5,674	6,952
未収入金	※2 44,440	※2 31,167
短期貸付金	※2 173,336	※2 212,565
その他	※2 48,107	※2 35,570
貸倒引当金	△12,170	△14,855
流動資産合計	1,572,222	1,586,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,177	16,359
構築物	231	524
機械及び装置	80	146
車両運搬具	203	208
工具、器具及び備品	2,484	3,774
土地	13,708	13,708
リース資産	19	21
建設仮勘定	928	585
有形固定資産合計	32,834	35,329
無形固定資産		
ソフトウエア	16,868	21,198
ソフトウエア仮勘定	16,219	16,592
その他	144	189
無形固定資産合計	33,232	37,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 330,795	444,078
関係会社株式	※1 807,496	※1 1,002,929
出資金	22,279	23,932
関係会社出資金	39,875	40,105
長期貸付金	※2 16,298	※2 14,235
前払年金費用	14,235	15,630
その他	36,273	59,938
貸倒引当金	△5,666	△11,483
投資その他の資産合計	1,261,588	1,589,366
固定資産合計	1,327,655	1,662,677
資産合計	2,899,877	3,249,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 101,209	※2 112,231
買掛金	※2 384,007	※2 364,612
短期借入金	152,063	110,433
コマーシャル・ペーパー	85,000	45,000
1年内償還予定の社債	81,740	75,705
リース債務	16	6
未払金	※2 104,816	※2 93,797
未払費用	14,257	15,618
前受金	15,636	14,596
預り金	※2 120,288	※2 119,103
前受収益	120	209
役員賞与引当金	241	260
製品保証引当金	514	733
債務保証損失引当金	31	302
事業撤退損失引当金	63	71
その他	9,101	19,219
流動負債合計	1,069,110	971,902
固定負債		
社債	226,765	200,000
長期借入金	609,365	723,912
リース債務	4	16
繰延税金負債	54,141	119,356
退職給付引当金	13,055	12,695
債務保証損失引当金	37	517
契約損失引当金	62	19
訴訟損失引当金	204	204
その他	6,119	8,402
固定負債合計	909,755	1,065,125
負債合計	1,978,866	2,037,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	801	898
資本剰余金合計	155,169	155,265
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	418,126	560,568
利益剰余金合計	524,826	667,268
自己株式		
△3,518	△3,542	
株主資本合計	741,413	883,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,282	315,216
繰延ヘッジ損益	6,314	12,919
評価・換算差額等合計	179,597	328,136
純資産合計	921,011	1,212,065
負債純資産合計	2,899,877	3,249,093

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 1,858,767	※1 2,062,087
売上原価	※1,※2 1,749,430	※1,※2 1,933,734
売上総利益	<u>109,336</u>	<u>128,353</u>
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 22,643	※1 25,525
貸倒引当金繰入額	334	1,155
給料及び手当	※1 33,912	※1 36,166
退職給付費用	898	583
減価償却費	7,730	9,879
その他	※1 24,854	※1 28,368
販売費及び一般管理費合計	<u>90,374</u>	<u>101,679</u>
営業利益	<u>18,961</u>	<u>26,674</u>
営業外収益		
受取利息	※1 7,857	※1 12,412
受取配当金	※1 135,240	※1 209,337
雑収入	※1 2,459	※1 4,461
営業外収益合計	<u>145,558</u>	<u>226,212</u>
営業外費用		
支払利息	※1 11,387	※1 14,188
為替差損	9,657	8,970
雑支出	※1 2,092	※1 2,557
営業外費用合計	<u>23,136</u>	<u>25,716</u>
経常利益	<u>141,383</u>	<u>227,170</u>
特別利益		
固定資産売却益	※1,※3 37	※1,※3 58
投資有価証券及び出資金売却益	2,940	44,636
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	4,119	296
関係会社清算益	373	53
債務保証損失引当金戻入額	29	29
事業撤退損失引当金戻入額	58	—
契約損失引当金戻入額	—	33
特別利益合計	<u>7,558</u>	<u>45,107</u>
特別損失		
固定資産処分損	※1,※4 509	※1,※4 139
投資有価証券及び出資金売却損	136	170
投資有価証券及び出資金評価損	1,710	7,271
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	—	8
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	27,305	9,925
会員権評価損	—	0
関係会社整理損	43	29
貸倒引当金繰入額	—	5,619
債務保証損失引当金繰入額	273	775
特別損失合計	<u>29,978</u>	<u>23,941</u>
税引前当期純利益	<u>118,963</u>	<u>248,336</u>
法人税、住民税及び事業税	11,576	27,422
法人税等調整額	△1,315	△2,860
法人税等合計	<u>10,261</u>	<u>24,562</u>
当期純利益	<u>108,701</u>	<u>223,774</u>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	746	155,113	6,699	100,000	374,909	481,609	△3,535	698,124
当期変動額										
剰余金の配当							△65,485	△65,485		△65,485
当期純利益							108,701	108,701		108,701
自己株式の取得									△20	△20
自己株式の処分			55	55					37	92
その他										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	55	55	—	—	43,216	43,216	16	43,288
当期末残高	64,936	154,367	801	155,169	6,699	100,000	418,126	524,826	△3,518	741,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	190,608	5,609	196,217	894,342
当期変動額				
剰余金の配当				△65,485
当期純利益				108,701
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				92
その他				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,326	705	△16,620	△16,620
当期変動額合計	△17,326	705	△16,620	26,668
当期末残高	173,282	6,314	179,597	921,011

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	801	155,169	6,699	100,000	418,126	524,826	△3,518	741,413
当期変動額										
剰余金の配当							△81,331	△81,331		△81,331
当期純利益							223,774	223,774		223,774
自己株式の取得									△55	△55
自己株式の処分			96	96					31	128
その他										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	96	96	—	—	142,442	142,442	△23	142,515
当期末残高	64,936	154,367	898	155,265	6,699	100,000	560,568	667,268	△3,542	883,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,282	6,314	179,597	921,011
当期変動額				
剰余金の配当				△81,331
当期純利益				223,774
自己株式の取得				△55
自己株式の処分				128
その他				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,934	6,604	148,538	148,538
当期変動額合計	141,934	6,604	148,538	291,054
当期末残高	315,216	12,919	328,136	1,212,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有する棚卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、15,630百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(5) 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(6) 契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(8) 製品保証引当金

保証期間中の製品の不具合に対する費用の支出に備えるため、過去の実績等に基づき算出した将来予想される発生見込額を計上しております。

8. 収益認識

(1) 収益の認識及び測定の基礎

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

(2) 収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社では、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社が商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。また、役務提供・工事契約等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則として発生したコストに基づいたインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

取引の対価は主として1年以内に受領しております。取引の対価に重大な金融要素は含んでおらず、また変動対価の金額に重要性はありません。

(3) 収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社が主たる事業者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で認識した場合でも、キャッシュ・フロー、売上総利益及び当期利益又は損失に影響はありません。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社が在庫リスクを有するかどうか

・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社にあるかどうか、また当社が当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか

・当社が契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 :

- ①為替予約取引等
 - ②金利スワップ取引等
 - ③商品市場における先物取引等
- ヘッジ対象 :
- ①外貨建取引等
 - ②預金・借入金利息等
 - ③食料等の市場のある商品取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート部門に対し報告することになっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。

(5) その他

取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

10. 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない経営幹部を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用は、付与日における当社株式の公正価値を参照して測定しております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	807,496	1,002,929
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	27,305	9,925

関係会社株式の評価については、発行会社の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下がないかを検討しており、実質価額の著しい低下が認められる場合には、回復可能性が事業計画等の十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損を認識しております。なお、投資先の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた額に比べて高い価額で株式を取得している場合があります。これらの株式については、直近の財務諸表における損益と事業計画の比較等により、超過収益力等の減少の有無を判断しており、超過収益力等が見込めなくなった場合には、超過収益力等を見込まずに実質価額の著しい低下がないかを判断することとしております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	(*1) 202百万円	一百万円
関係会社株式	(*2) 5,866	(*2) 5,866
合計	6,069	5,866

*1 取引保証のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したもの）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	534,354百万円	581,815百万円
長期金銭債権	6,253	7,648
短期金銭債務	298,854	269,217

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、事業年度末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
保証債務	67,703百万円	60,115百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
輸出手形割引高	16,403百万円	18,568百万円

5. 金融市场の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）及びコミットメントライン契約を設定しております。

複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円 相当額	50,000百万円 相当額
コミットメントラインの総額	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル
当社の借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円 相当額 1,200百万米ドル	50,000百万円 相当額 1,200百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息

売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	666,322百万円	943,260百万円
仕入高	666,724	752,112
営業取引以外の取引による取引高	118,804	194,948

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

主として土地の売却益によるものであります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

主として施設利用権の売却益によるものであります。

※4

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

主としてソフトウェアの除却損によるものであります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

主としてソフトウェアの除却損によるものであります。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度（2023年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	22,477	56,362	33,885
関連会社株式	20,397	28,720	8,323
合計	42,874	85,083	42,209

当事業年度（2024年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	22,477	57,965	35,488
関連会社株式	20,397	31,136	10,738
合計	42,874	89,101	46,226

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	605,491	707,517
関連会社株式	65,257	63,193

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,459百万円	8,062百万円
投資有価証券等評価損	13,027	12,830
関係会社株式等評価損	39,459	42,215
賞与引当金損金算入限度超過額	3,980	4,369
繰越欠損金	4,674	1,721
その他	<u>14,671</u>	<u>10,682</u>
繰延税金資産小計	81,272	79,880
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,674	△1,721
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△58,636</u>	<u>△59,252</u>
評価性引当額	<u>△63,310</u>	<u>△60,973</u>
繰延税金資産合計	17,962	18,907
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,292	△128,456
投資有価証券等評価益	△3,853	△3,237
その他	<u>△4,958</u>	<u>△6,569</u>
繰延税金負債合計	<u>△72,103</u>	<u>△138,263</u>
繰延税金負債の純額	<u>△54,141</u>	<u>△119,356</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.0	△22.2
評価性引当額の増減額	1.1	△0.8
タックスヘイブン課税	0.5	0.4
その他	<u>3.2</u>	<u>1.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.6</u>	<u>9.9</u>

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項31. 後発事象」に本件に関する内容を記載しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	15,177	2,126	21	923	16,359	11,508
	構築物	231	343	—	50	524	844
	機械及び装置	80	254	167	21	146	181
	車両運搬具	203	91	16	69	208	403
	工具、器具及び備品	2,484	2,042	45	707	3,774	4,193
	土地	13,708	—	—	—	13,708	—
	リース資産	19	17	0	15	21	14
	建設仮勘定	928	4,623	4,966	—	585	—
	合計	32,834	9,500	5,218	1,787	35,329	17,145
無形固定資産	ソフトウェア	16,868	12,985	64	8,590	21,198	—
	ソフトウェア仮勘定	16,219	12,908	12,535	—	16,592	—
	その他	144	133	64	23	189	—
	合計	33,232	26,028	12,665	8,614	37,980	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,837	26,338	17,837	26,338
役員賞与引当金	241	260	241	260
債務保証損失引当金	68	779	29	819
事業撤退損失引当金	63	8	0	71
契約損失引当金	62	—	42	19
訴訟損失引当金	204	—	—	204
製品保証引当金	514	375	156	733

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。